

地域通貨に関する意識調査分析

——市町村及び商工関係団体——

いずみ てつ ひこ
和 泉 徹 彦

〈要 旨〉

近年、地域通貨への関心は高まっているが、日本における現状は把握されてこなかった。地域通貨には様々なタイプが存在しており、使用される目的も多様である。本報告では、最初に地域通貨の類型を示し、さらに市町村及び商工関係団体への意識調査結果分析を基に日本における地域通貨の現状把握と将来性について考察する。調査結果からは、自治体よりも商工関係団体の方が強く地域活性化・まちづくりへの効果を期待している、地方別では地域通貨への関心に濃淡が見られる、といった結果が得られている。これらからは、

地域通貨の将来性については慎重な見方が大勢を占める、市部よりも町村部の関心が低いことはまちづくりに使う必然性を感じないためであるといったことが読み取れる。まちづくりに地域通貨を活用していこうとするときに障壁となるのは自治体と商工関係団体との意識のずれであり、これを埋める努力が求められる。

〈キーワード〉

地域通貨、町づくり、住民連帯、経済活性化、エコマネー

1. はじめに

近年注目が高まっている「地域通貨と称されているもの」は、人によって思惑や意味が異なることがある。ある人は国民通貨を超える代替決済手段としての期待を寄せる一方で、またある人は商品経済とは別次元のコミュニケーション手段という認識を持っている。本報告では、広義に称されている「地域通貨」の様相について概観するとともに、2002年4～5月にかけて社会経済生産性本部が実施した市区町村及び商工関係団体への地域通貨に関する意識調査分析を行う。これらを通じて、日本における地域通貨の現状把握と地域通貨に関する論点を明らかにすることが本報告の主な目的である。

2002年5月、(財)社会経済生産性本部における経済活性化特別委員会(座長:加藤寛・千葉商科大学学長)が市町村及び商工会、商工会議所を対象に「地域通貨(エコマネー・LETS等)に関するアンケート調査」を実施した。調査結果の概要については、既

表1 マネーからエコマネー

マネー	サービス ポイント	ボランティアポイント/ コミュニティウェイ	エコポイント	エコマネーポイント	エコマネー
地域経済活性化				コミュニティ形成	

出所：加藤敏春[2002]p352より作成

に2002年7月19日付緊急アピール「デフレなど日本経済の苦境脱出に地域通貨（エコマネー）を！」報告書¹⁾にて発表されている。

2. 地域通貨の類型

日本で発行されている地域通貨を大別すると3つの類型に分けることができる。日本で最も盛んな地域通貨は、加藤敏春氏の提唱したエコマネーであり、実施中及び計画中の地域は100を超えていると言われている。LETSタイプのものを含めると200以上の実践地域が観察される。

エコマネー：加藤敏春氏が提唱するあたたかいお金。地域興し、まちづくりを目指し、非市場取引のサービスのみを対象とする。法定通貨との兌換性を持たない。

LETS：マイケル・リントンの提唱する通貨システム (Local Exchange and Trading System)。個々人が自律分散的に発行する。法定通貨と兌換性を持つ。欧米での実践例がある。

タイムダラー：一時間当たりの労働に対する対価を基準に価値を定めたお金で、法定通貨との兌換性を持つ。類似のトロントダラーやスイス WIR など、地域経済における資金循環を構築する貢献が評価される。

エコマネー提唱者の加藤氏はエコマネーと法定通貨の兌換性を認めなかった理由として、条件が整わないことを挙げ、通貨偽造や通貨類似物として刑事責任を問われる恐れを示唆している。但し、エコマネーは市場経済にのらないサービスのみで特化した地域通貨ではなく、エコポイント、エコクーポンという発展的な性格を明らかにしている。

エコマネー先進実践地域・北海道栗山町のケース

北海道栗山町はエコマネー「クリン」の実践地域として有名である。栗山町は札幌市、千歳市、苫小牧市から自動車ですら1時間程度の距離にあり、人口約1万5千人の町である。

クリンを地域通貨の類型で見ると、地域社会におけるコミュニケーションを創り出すことを目的としたエコマネーと言える。しかも、エコマネー提唱者・加藤氏が示すモデルをそのまま踏襲しているところが興味深い。単に加藤氏の著書をなぞったり助言に従ったり

1) 筆者は委員会において結果分析に携わったことにより、さらに細かな個票分析を行いたいという希望を社会経済生産性本部のご協力によりかなえることができた。謝意を表したい。

というだけでなく、栗山町の行政を巻き込んだ有志団体が自律的に「支えあいの地域社会の実現に向けて」活動を発展させている。そうしたエコマネーの活動が発展して、地域社会のコミュニケーションを活発にするだけでなく、対外的にも波及させる効果を持ったのが2002年の国際地域通貨サミットの開催であった。

加藤氏は度々栗山町を訪問して講演を行っているが、第二次試験流通において延べ9000余のサービスが取り引きされたことは、LETSやタイムダラーと比較しても質・量ともに凌いでおり、世界最先端の実践例であると評価している²⁾。

栗山町におけるエコマネーの試験流通は、2000年2月から期間を区切って三次に渡って実施された。各試験流通の概要は以下の通りである。

試験流通を重ねることによって、地域住民のエコマネーへの理解が高まると同時に、大規模化する時の問題点も明らかになった。特に第二次試験流通のサービスメニュー表は700ページという大部となったことで、主催するくりやまエコマネー研究会の負担も大きなものとなった。そこで第三次試験流通においては、ITを利用したエコマネー支援システム³⁾(以下、システム)を導入することになった。システムでは、メニューの種類は紙媒体で配布し、実際の提供者と希望者とのマッチングはITを利用して行う。コーディネータは電話で受けた提供依頼について、システムを利用してサービス提供候補者を検索する。このとき、保有するクリン残高が少ない人などが優先してリストアップされるなど、コミュニティ形成を重視した運用がなされている。

なお2003年4月に、クリン発行団体であるくりやまエコマネー研究会はNPO法人化し、試験流通ではなく正式流通を開始するとともに、コミュニティ形成に関わる事業の推

表2 クリン試験流通の概要

	期間	特長	実績
一次	2000年2月～3月	サービスメニュー表を元に、参加者同士が直接電話で依頼する方式	参加者250名
二次	2000年9月～11月	レジ袋不要につき発行するエコポイント導入(商店との連携)／サービスの仲介をするコーディネータ制を一部地区で導入／サービス登録者(GIVE5507人, TAKE3205人)が増加し、メニュー表がA4で700ページという電話帳サイズにふくれあがった。	参加者553名
三次	2001年9月29日～18ヶ月間	エコマネー支援システムの利用によって、随時参加が可能になり、コーディネータへの仲介支援機能が充実した。／コーディネータ制への全面的移行／里山づくり、福祉連携などエコマネー関連事業の強化	参加者725名 (2002年9月時点)

出所：くりやまエコマネー研究会資料

2) 加藤敏春[2002]p18

3) 栗山町の先進性を評価し、ある大手ソフトウェアベンダーが無償供与している。

進に乗り出している。

代替決済手段を目指す北海道留辺蕊（るべしべ）町のケース

北海道の中央山岳地帯の東側の山間部に位置する留辺蕊町は、町と商工会議所が発行する地域商品券を地域通貨として位置づけている。留辺蕊町は人口約9500人で年々微減している。1992年に北海道が行った広域商圈動向調査によって明らかになった、留辺蕊町の購買力の39.3%が東側に隣接する北見市に流出している事実が行政の危機感を募らせ、地域通貨発行の原動力となった。

北海道留辺蕊町は、2度に渡って地域商品券の転々流通（複数回流通）を可能にする「地域通貨特区」を申請した。当初、金融庁は「可」で財務省は「不可」と対応が分かれたが、留辺蕊町から意見書を提出したところ、財務省も条件つきで「可」とする回答を出した。商品券の根拠法である「前払式証票の規制等に関する法律」には複数回流通を禁止する条項は無く、金融庁及び財務省は特区ではなく現行法制度の下で容認することとなった。但し、複数回流通は登録事業者間であること、換金は登録事業者が指定金融機関で行うという条件が付いている。

一般消費者が町役場もしくは商工会議所で地域商品券を購入し、登録事業者にて商品・サービスの購入に使用する。公共料金の支払いや換金性の強い商品やプリペイドカードの購入には使用できない。地域商品券を受け取った登録事業者には2つの選択肢がある。一つは指定金融機関で換金すること、もう一つは登録事業者間の決済に使用することである。いわゆる転々流通が登録事業者間に限定されたのは、事業に関係した生産財の購入に使用されることが想定されているためである。お祝いやお返しといった贈答関連での利用が伸びているという報告があり、2003年6月現在地域商品券の発行額は2000万円に達している。留辺蕊町では10回の転々流通が行われれば2億円の経済効果を持つと期待している。

地域商品券は、エコマネーではなく、法定通貨と併せて支払い手段とする LETS でもない。また一定時間の労働に裏付けられたタイムダラーとも性格が異なり、地域限定ではあるものの法定通貨の代替決済手段としての性格が強く出ている。転々流通が登録事業者間の決済に制限されているが、ここで消費財の購入が行われるか、一般消費者が事業者として登録する事態になれば、国家の通貨発行権との衝突は免れないと懸念される。

3. 意識調査分析結果

社会経済生産性本部では、全国市区町村3252団体と商工会など商工関係3332団体を調査対象に2002年4～5月にかけて「地域通貨（エコマネー・LETS等）に関するアンケート調査」を実施した。アンケートでは、地域通貨への関心の有無、経済活性化・まちづくりへの有効性、自治体との地元商工関係団体等との連携、地域住民の連帯感、地域通貨の

表3 調査概要

調査名	地域通貨（エコマネー・LETS等）に関するアンケート調査
期間	2002年4～5月
対象	市区町村3252団体／商工関係団体3332団体※商工関係団体には商工会・商工会議所を含む
回収率（数）	市区町村51.0%（1660）団体／商工関係団体33.8%（1127）団体
調査方法	郵送送付・回収方式※市区町村と商工関係団体に同じ設問を含む調査票を送付した。

将来性、実施の有無などを聞いた。

結果概要を公表した緊急アピール報告書の段階では分析しきれなかった個票レベルを精査する機会を得られた。そこで市区町村の行政サイドが地域通貨にどのような意識を持っているのか、さらに商工関係団体と行政との連携や意識にギャップがあるのか、といった観点で分析を行った。

設問別集計と考察

○市区町村

統計量

	地域通貨への 関心度	まちづくりへの 有効性	実施の有無	商工関係等 との連携	住民連帯 の強さ	普及への期待
度数	1658	1652	1655	1654	1641	1655
欠損値	2	8	5	6	19	5

地域通貨への関心度

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	非常に関心がある	91	5.5	5.5	5.5
	ある程度関心がある	616	37.1	37.2	42.6
	あまり関心がない	846	51.0	51.0	93.7
	聞いたことがない (知らない)	105	6.3	6.3	100.0
	合計	1658	99.9	100.0	
欠損値	システム欠損値	2	.1		
	合計	1660	100.0		

何らかの関心を持つ自治体が42.6%にのぼった。聞いたことが無い、知らないという回答はわずかで、地域通貨の存在について広く認知されていることがわかる。

まちづくりへの有効性

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	そう思う	194	11.7	11.7	11.7
	ややそう思う	525	31.6	31.8	43.5
	あまりそう思わない	645	38.9	39.0	82.6
	そう思わない	225	13.6	13.6	96.2
	どちらともいえない	63	3.8	3.8	100.0
	合計	1652	99.5	100.0	
欠損値	システム欠損値	8	.5		
	合計	1660	100.0		

エコマネーを初めとして地域通貨の効果として取り上げられることの多い地域活性化とまちづくりについて、43.5%の自治体が有効性を認めている。但し半数以上は懐疑的である。

実施の有無

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	すでに実施(実験)されている	85	5.1	5.1	5.1
	現在実施(実験)が検討されている	87	5.2	5.3	10.4
	今のところ実施(実験)の予定は聞いていない	1483	89.3	89.6	100.0
	合計	1655	99.7	100.0	
欠損値	システム欠損値	5	.3		
	合計	1660	100.0		

地域における地域通貨の実施状況については、実施しているという自治体が85件、実施を検討中であるという自治体が87件であり、回答数の1割を超える自治体で具体化への活動が見られた。

商工関係等との連携

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	連携して取り組んでいる	30	1.8	1.8	1.8
	情報交換はしている	177	10.7	10.7	12.5
	情報交換や連携は特にしていない	1447	87.2	87.5	100.0
	合計	1654	99.6	100.0	
欠損値	システム欠損値	6	.4		
	合計	1660	100.0		

地域通貨に関する商工関係等との連携については、9割近くの自治体が無いと回答している。但し実施もしくは実施予定の自治体に限れば、61.6%が連携や情報交換を行っている。

住民連帯の強さ

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	かなり強い	213	12.8	13.0	13.0
	やや強い	900	54.2	54.8	67.8
	やや弱い	508	30.6	31.0	98.8
	全く弱い	20	1.2	1.2	100.0
	合計	1641	98.9	100.0	
欠損値	システム欠損値	19	1.1		
合計		1660	100.0		

住民連帯の強さを、かなり強いとやや強いを合わせると自治体の67.8%が強いと回答しており、弱いと回答した自治体は3割程度にとどまった。

普及への期待

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	かなり広がると思う	18	1.1	1.1	1.1
	広がると思う	437	26.3	26.4	27.5
	あまり広がらないと思う	627	37.8	37.9	65.4
	広がらないと思う	573	34.5	34.6	100.0
	合計	1655	99.7	100.0	
欠損値	システム欠損値	5	.3		
合計		1660	100.0		

将来的に普及すると考えている自治体は3割に満たず、慎重な見方が多い。

○商工関係団体

統計量

		地域通貨への 関心度	まちづくりへの 有効性	実施の有無	自治体との 連携	住民連帯 の強さ	普及への期待
度数	有効	1124	1122	1124	1122	1117	1121
	欠損値	3	5	3	5	10	6

地域通貨への関心度

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	非常に関心がある	110	9.8	9.8	9.8
	ある程度関心がある	514	45.6	45.7	55.5
	あまり関心がない	449	39.8	39.9	95.5
	聞いたことがない (知らない)	51	4.5	4.5	100.0
	合計	1124	99.7	100.0	
欠損値	システム欠損値	3	.3		
合計		1127	100.0		

何らかの関心を持つ商工関係団体が55.5%にのぼり、自治体よりも割合が大きかった。聞いたことが無い、知らないという回答はわずかで、地域通貨の存在について広く認知されていることがわかる。

まちづくりへの有効性

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	そう思う	209	18.5	18.6	18.6
	ややそう思う	396	35.1	35.3	53.9
	あまりそう思わない	361	32.0	32.2	86.1
	そう思わない	128	11.4	11.4	97.5
	どちらともいえない	28	2.5	2.5	100.0
	合計	1122	99.6	100.0	
欠損値	システム欠損値	5	.4		
	合計	1127	100.0		

地域活性化とまちづくりについて、53.9%の商工関係団体が有効性を認めている。但し半数以上は懐疑的である。

実施の有無

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	すでに実施(実験)されている	49	4.3	4.4	4.4
	現在実施(実験)が検討されている	82	7.3	7.3	11.7
	今のところ実施(実験)の予定は聞いていない	993	88.1	88.3	100.0
	合計	1124	99.7	100.0	
欠損値	システム欠損値	3	.3		
	合計	1127	100.0		

地域における地域通貨の実施状況については、実施しているという商工関係団体が49件、実施を検討中であるというところが82件であった。これは自治体が回答したものと重複がある。

自治体との連携

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	連携して取り組んでいる	25	2.2	2.2	2.2
	情報交換はしている	105	9.3	9.4	11.6
	情報交換や連携は特にしていない	992	88.0	88.4	100.0
	合計	1122	99.6	100.0	
欠損値	システム欠損値	5	.4		
	合計	1127	100.0		

地域通貨に関する自治体との連携については、9割近くの商工関係団体が無いと回答している。

住民連帯の強さ

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	かなり強い	122	10.8	10.9	10.9
	やや強い	499	44.3	44.7	55.6
	やや弱い	458	40.6	41.0	96.6
	全く弱い	38	3.4	3.4	100.0
	合計	1117	99.1	100.0	
欠損値	システム欠損値	10	.9		
	合計	1127	100.0		

住民連帯の強さを、かなり強いとやや強いを合わせると商工関係団体55.6%が強いと回答している。同じ設問で自治体が67.8%が強いと回答していることと比較すると、若干の認識のずれが観察される。

普及への期待

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	かなり広がると思う	32	2.8	2.9	2.9
	広がると思う	400	35.5	35.7	38.5
	あまり広がらないと思う	419	37.2	37.4	75.9
	広がらないと思う	270	24.0	24.1	100.0
	合計	1121	99.5	100.0	
欠損値	システム欠損値	6	.5		
合計		1127	100.0		

自治体が期待している割合が3割弱であるのに対して、商工関係団体は4割近くが期待を持っており、

地方別集計と考察

日本各地で地域通貨への取り組みが報告されているが、地方別に意識の差が見られるどうかについて、自治体からの回答を中心に検討した。

自治体の回答に見る地方別の地域通貨への関心度については、北海道、東北地方の関心の強さが際立ち、一方で中国、四国、九州地方ではそれほど高い関心は払われていない。

一方で、次の表に示す地方別の地域通貨への関心度（商工関係団体）では、北海道は自治体と共通して関心が高いのに加えて、四国、九州地方といったところで関心の高さが際だっている。必ずしも自治体と商工関係団体の地域通貨への関心度が一致しないことがわかる。自治体と商工関係団体とで関心度が一致しないことは、地域通貨の実施の見送りに影響を与えている可能性がある。

まちづくりへの地域通貨の有効性については関心度の高さを必ずしも反映していない。将来的な普及への期待では、北海道が関心度と期待がともに高い他は、注目される値は見られない。

表4 地方区分と都道府県

北海道	北海道
東北	岩手県, 宮城県, 山形県, 秋田県, 青森県, 福島県
関東	茨城県, 群馬県, 埼玉県, 神奈川県, 千葉県, 東京都, 栃木県
北陸	新潟県, 石川県, 富山県, 福井県
中部	愛知県, 岐阜県, 山梨県, 静岡県, 長野県
近畿	京都府, 三重県, 滋賀県, 大阪府, 奈良県, 兵庫県, 和歌山県
中国	岡山県, 広島県, 山口県, 鳥取県, 島根県
四国	愛媛県, 香川県, 高知県, 徳島県
九州(沖縄含)	宮崎県, 熊本県, 佐賀県, 鹿児島県, 大分県, 長崎県, 福岡県, 沖縄県

地方別の地域通貨への関心度

			地域通貨への関心度				合計
			非常に 関心がある	ある程度 関心がある	あまり 関心がない	聞いたこと がない(知 らない)	
地方 別	北海道	度数	10	67	65	3	145
		地方別の%	6.9%	46.2%	44.8%	2.1%	100.0%
	東北	度数	19	90	101	14	224
		地方別の%	8.5%	40.2%	45.1%	6.3%	100.0%
	関東	度数	15	101	125	17	258
		地方別の%	5.8%	39.1%	48.4%	6.6%	100.0%
	北陸	度数	6	39	67	6	118
		地方別の%	5.1%	33.1%	56.8%	5.1%	100.0%
	中部	度数	12	93	120	11	236
		地方別の%	5.1%	39.4%	50.8%	4.7%	100.0%
	近畿	度数	9	63	100	11	183
		地方別の%	4.9%	34.4%	54.6%	6.0%	100.0%
	四国	度数	2	25	47	6	80
		地方別の%	2.5%	31.3%	58.8%	7.5%	100.0%
	中国	度数	5	49	76	13	143
		地方別の%	3.5%	34.3%	53.1%	9.1%	100.0%
	九州	度数	13	88	145	24	270
		地方別の%	4.8%	32.6%	53.7%	8.9%	100.0%
	不明	度数		1			1
		地方別の%		100.0%			100.0%
合計		度数	91	616	846	105	1658
		地方別の%	5.5%	37.2%	51.0%	6.3%	100.0%

地方別の地域通貨への関心度(商工関係団体)

			地域通貨への関心度				合計
			非常に 関心がある	ある程度 関心がある	あまり 関心がない	聞いたこと がない(知 らない)	
地方 別	北海道	度数	9	35	26	1	71
		地方別の%	12.7%	49.3%	36.6%	1.4%	100.0%
	東北	度数	15	74	60	4	153
		地方別の%	9.8%	48.4%	39.2%	2.6%	100.0%
	関東	度数	10	69	55	6	140
		地方別の%	7.1%	49.3%	39.3%	4.3%	100.0%
	北陸	度数	8	38	45	3	94
		地方別の%	8.5%	40.4%	47.9%	3.2%	100.0%
	中部	度数	11	60	73	5	149
		地方別の%	7.4%	40.3%	49.0%	3.4%	100.0%
	近畿	度数	12	67	52	7	138
		地方別の%	8.7%	48.6%	37.7%	5.1%	100.0%
	四国	度数	14	35	24	4	77
		地方別の%	18.2%	45.5%	31.2%	5.2%	100.0%
	中国	度数	10	62	52	9	133
		地方別の%	7.5%	46.6%	39.1%	6.8%	100.0%
	九州	度数	21	74	61	12	168
		地方別の%	12.5%	44.0%	36.3%	7.1%	100.0%
	不明	度数			1		1
		地方別の%			100.0%		100.0%
合計		度数	110	514	449	51	1124
		地方別の%	9.8%	45.7%	39.9%	4.5%	100.0%

地方別の普及への期待

	普及への期待				合計		
	かなり広がると思う	広がると思う	あまり広がらないと思う	広がらないと思う			
地方別	北海道	度数	56	55	33	144	
		地方別の%	38.9%	38.2%	22.9%	100.0%	
	東北	度数	3	58	80	83	224
		地方別の%	1.3%	25.9%	35.7%	37.1%	100.0%
	関東	度数	5	67	93	94	259
		地方別の%	1.9%	25.9%	35.9%	36.3%	100.0%
	北陸	度数	3	31	45	39	118
		地方別の%	2.5%	26.3%	38.1%	33.1%	100.0%
	中部	度数		66	96	72	234
		地方別の%		28.2%	41.0%	30.8%	100.0%
	近畿	度数	1	41	74	66	182
		地方別の%	.5%	22.5%	40.7%	36.3%	100.0%
	四国	度数	1	17	37	25	80
		地方別の%	1.3%	21.3%	46.3%	31.3%	100.0%
	中国	度数	1	38	51	54	144
		地方別の%	.7%	26.4%	35.4%	37.5%	100.0%
	九州	度数	4	62	96	107	269
		地方別の%	1.5%	23.0%	35.7%	39.8%	100.0%
	不明	度数		1			1
		地方別の%		100.0%			100.0%
合計		度数	18	437	627	573	1655
		地方別の%	1.1%	26.4%	37.9%	34.6%	100.0%

市区町村別集計と考察

自治体からの回答を元に、市区町村別に地域通貨への関心度と住民連帯の強さについて関係性を検討した。関心度については、市区部と町村部で明らかな差が観察され、町村部での関心の低さが示されている。

この理由については、住民連帯の強さに関する回答を参照することで推察可能である。村部において回答された住民連帯の強さ、それに続く町部での住民連帯の強さが、地域通貨への関心度の低さへと反映している。町部では村部よりもいくぶん関心の高い自治体が見られる。

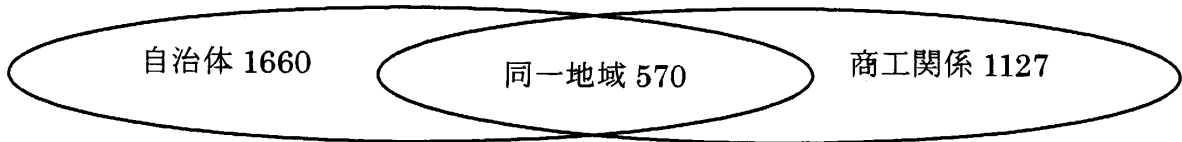
まちづくりやコミュニティ再形成といった地域通貨の導入効果からすれば、住民連帯が強くまちづくりに積極的に取り組む理由の無い自治体においては、地域通貨に高い関心を向ける必然性が存在しないと考えられる。

自治体と商工関係団体のマッチング集計と考察

同じ設問の調査票を自治体と商工関係団体に送付しているため、同一地域からの回答が570件得られた。自治体からの回答と商工関係団体からの回答をペアとしてマッチングし、各設問について一致・不一致について検討した。ノンパラメトリック検定のうち Wilcoxon の符号付き順位検定を各設問について行い、得られた統計量が有意水準5%において帰無仮説を棄却するかどうかを確認した。

市区町村別の地域通貨への関心度と住民連帯の強さとのクロス表(自治体)

市区町村別			住民連帯の強さ				合計
			かなり強い	やや強い	やや弱い	全く弱い	
市	地域通貨への関心度	非常に関心がある	度数 4	11	15		30
		地域通貨への関心度の%	13.3%	36.7%	50.0%		100.0%
	ある程度関心がある	度数 11	116	99	1	227	
	地域通貨への関心度の%	4.8%	51.1%	43.6%	.4%	100.0%	
	あまり関心がない	度数 8	64	70	5	147	
地域通貨への関心度の%	5.4%	43.5%	47.6%	3.4%	100.0%		
	聞いたことがない(知らない)	度数 4	4	5	1	10	
地域通貨への関心度の%		40.0%	50.0%	10.0%		100.0%	
合計	度数 23	195	189	7	414		
地域通貨への関心度の%	5.6%	47.1%	45.7%	1.7%	100.0%		
区	地域通貨への関心度	非常に関心がある	度数 1		1		2
		地域通貨への関心度の%	50.0%		50.0%		100.0%
	ある程度関心がある	度数 1	6	7		14	
	地域通貨への関心度の%	7.1%	42.9%	50.0%		100.0%	
あまり関心がない	度数 1	1	3		4		
地域通貨への関心度の%		25.0%	75.0%		100.0%		
合計	度数 2	7	11		20		
地域通貨への関心度の%	10.0%	35.0%	55.0%		100.0%		
町	地域通貨への関心度	非常に関心がある	度数 5	28	16		49
		地域通貨への関心度の%	10.2%	57.1%	32.7%		100.0%
	ある程度関心がある	度数 47	185	75	2	309	
	地域通貨への関心度の%	15.2%	59.9%	24.3%	.6%	100.0%	
	あまり関心がない	度数 65	299	155	8	527	
地域通貨への関心度の%	12.3%	56.7%	29.4%	1.5%	100.0%		
聞いたことがない(知らない)	度数 10	29	20	1	60		
地域通貨への関心度の%	16.7%	48.3%	33.3%	1.7%	100.0%		
合計	度数 127	541	266	11	945		
地域通貨への関心度の%	13.4%	57.2%	28.1%	1.2%	100.0%		
村	地域通貨への関心度	非常に関心がある	度数 1	6	2		9
		地域通貨への関心度の%	11.1%	66.7%	22.2%		100.0%
	ある程度関心がある	度数 8	43	8		59	
	地域通貨への関心度の%	13.6%	72.9%	13.6%		100.0%	
	あまり関心がない	度数 40	92	26	1	159	
地域通貨への関心度の%	25.2%	57.9%	16.4%	.6%	100.0%		
聞いたことがない(知らない)	度数 11	14	6	1	32		
地域通貨への関心度の%	34.4%	43.8%	18.8%	3.1%	100.0%		
合計	度数 60	155	42	2	259		
地域通貨への関心度の%	23.2%	59.8%	16.2%	.8%	100.0%		



実施の有無に関する設問は、 P 値=0.264> 有意水準0.05と帰無仮説を棄却せず、自治体と商工関係団体の回答に一致が見られたことを示した。他の質問は、いずれも P 値<有意水準0.05と帰無仮説を棄却したため、自治体と商工関係団体の回答に一致が見られるとは言えなかった。自治体と商工関係団体との連携については、有意水準を1%に設定すれば帰無仮説を棄却せず回答に一致が見られると言えなくもないが、結論は保留にしておく。

まとめ

- * 自治体・商工関係団体に地域通貨への高い関心と認知度が観察された
- * 商工関係団体の方がより強く地域活性化・まちづくりへの効果を期待している
- * 自治体と商工関係団体の連携は地域通貨実施のかぎの一つである

Wilcoxon の符号付き順位検定

順位

	N	平均ランク	順位和
関心度(自治体) - 負の順位 関心度(商工) 正の順位 同順位 合計	131 ^a	159.62	20910.50
	189 ^b	161.11	30449.50
	250 ^c		
	570		
有効性(自治体) - 負の順位 有効性(商工) 正の順位 同順位 合計	176 ^d	189.58	33365.50
	224 ^e	209.08	46834.50
	165 ^f		
	565		
実施(自治体) - 負の順位 実施(商工) 正の順位 同順位 合計	46 ^g	45.05	2072.50
	39 ^h	40.58	1582.50
	484 ⁱ		
	569		
連携(自治体) - 負の順位 連携(商工) 正の順位 同順位 合計	66 ^j	52.86	3489.00
	41 ^k	55.83	2289.00
	461 ^l		
	568		
住民連帯(自治体) - 負の順位 住民連帯(商工) 正の順位 同順位 合計	201 ^m	166.76	33519.00
	124 ⁿ	156.90	19456.00
	233 ^o		
	558		

- a. 関心度(自治体) < 関心度(商工)
- b. 関心度(自治体) > 関心度(商工)
- c. 関心度(商工) = 関心度(自治体)
- d. 有効性(自治体) < 有効性(商工)
- e. 有効性(自治体) > 有効性(商工)
- f. 有効性(商工) = 有効性(自治体)
- g. 実施(自治体) < 実施(商工)
- h. 実施(自治体) > 実施(商工)
- i. 実施(商工) = 実施(自治体)
- j. 連携(自治体) < 連携(商工)
- k. 連携(自治体) > 連携(商工)
- l. 連携(商工) = 連携(自治体)
- m. 住民連帯(自治体) < 住民連帯(商工)
- n. 住民連帯(自治体) > 住民連帯(商工)
- o. 住民連帯(商工) = 住民連帯(自治体)

検定統計量^c

	関心度(自治体) - 関心度(商工)	有効性(自治体) - 有効性(商工)	実施(自治体) - 実施(商工)	連携(自治体) - 連携(商工)	住民連帯(自治体) - 住民連帯(商工)
Z	-3.124 ^a	-3.025 ^a	-1.116 ^b	-2.050 ^b	-4.487 ^b
漸近有意確率(両側)	.002	.002	.264	.040	.000

- a. 負の順位に基づく
- b. 正の順位に基づく
- c. Wilcoxon の符号付き順位検定

- * 地域通貨の将来性については慎重な見方が大勢を占める
- * 地方別では地域通貨への関心に濃淡が見られる
- * 地方別では自治体と商工関係団体の関心に差異がある
- * 町村部の関心の低さはまちづくりに使う必然性を感じないためである
- * 同一地域の自治体と商工関係団体は地域通貨への認識が一致しない。

4. 地域通貨の将来性

(財)社会経済生産性本部の緊急アピールにもあるように、深刻なデフレ経済からの脱出方法の一つとして、法定通貨との一定のリンクを持った地域通貨の活用が検討されている。不況の影響が大きい地域経済の浮揚のために、地域内の資金循環を促す役割を地域通貨に担わせようという試みもある。留辺蕊町の地域商品券のケースは、まさにこれに該当する。

一方で従来からの路線の延長線上で、地域福祉計画といった市民・行政・企業が連携して地域づくりを行っていかうとする活動への適用も検討されており、地域通貨の将来性には多くの期待が集まっている。

国際大学グローバルコミュニケーションセンターにて2002年12月から5月にかけて開催された「ローカル通貨研究会」(公文俊平会長, 加藤寛名誉会長, 加藤敏春主査)では、地域通貨の名の下に展開されているビジョンや活動を網羅したとも言える報告書をまとめている。そこではエコマネーから地域内の資金循環を促すための決済手段, そして地域通貨による地方税や公営公共料金などの公金納入の可能性についても検討されている。地域通貨という名称を用いながらも議論する対象が異なることがまま見られるが、ローカル通貨研究会報告書は将来的な方向性についても議論を行っている。発行主体としては、国家, 地方自治体, 銀行, 商工関係団体, NPOがあり、発行目的としては従来の貨幣論に基づく「貨幣」, 共貨, デフレ経済への対応, 地域内資金循環の構築, 地域再生(換金性有・無)といった基準によって、地域通貨を性格付けしている。

地域経済活性化を目的とした地域通貨の発行主体として、地方自治体と商工関係団体は適任である。LETS類似の単に国民通貨の機能制限版としての地域通貨を作り出してしまうと、次第に使われなくなってしまうことが経験的に知られており、地方自治体を中心となって発行する地域通貨の設計には十分な配慮が求められる。コミュニティに帰属意識を持たせ、かつ経済効果も生むようなものを設計しなければ、長続きしないものとなるだろう。そのためには、今回の意識調査分析で明らかになったような自治体と商工関係団体との認識のずれを修正し、共通認識を持つような連携を進めることが求められる。

参考文献

- 経済活性化委員会（2002）「デフレなど日本経済の苦境脱出に地域通貨（エコマネー）を！」（財）社会経済生産性本部
- 加藤敏春（2002）『エコマネーはマネーを駆逐する』勁草書房
- エドガー・カーン著，ヘロン久保田雅子，茂木 愛一郎訳，2002，『この世の中に役に立たない人はいない—信頼の地域通貨タイムダラーの挑戦』創風社出版
- ローカル通貨研究会（2003）『ローカル通貨研究会報告書』国際大学グローバルコミュニケーションセンター
- 嵯峨生馬（2004）『地域通貨』日本放送出版協会